地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき定期監査及び行政監査を実施したので、同条第 9 項の規定に基づきその結果を次のとおり公表します。

令和 7 年 8 月 20 日

太宰府市監査委員 吉 野 茂

太宰府市監査委員 森 田 正 嗣

記

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、太宰府市監査基準（令和 2 年監委告示第 1 号）に準拠して監査を行った。

第 2 監査の種類

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき定期監査及び行政監査

第 3 監査の対象

1 対象部局等

総 務 部	総務課、経営企画課、文書情報課、管財課、防災安全課、地域コミュニティ課
市民生活部	市民課、税務課、納税課、環境課、人権政策課、国保年金課
健康福祉部	福祉課、生活支援課、介護保険課、高齢者支援課、保育児童課（ごじょう保育所）、元気づくり課、子育て支援課
都市整備部	都市計画課、建設課、上下水道課、上下水道施設課
観光経済部	観光推進課、国際・交流課、産業振興課
教 育 部	社会教育課、学校教育課、文化財課、文化学習課（中央公民館、市民図書館）、スポーツ課
議会事務局	議事課
選挙管理委員会事務局	
農業委員会事務局	
会計課	
監査委員事務局	

2 範囲

- (1) 令和 6 年度における財務及び事務の執行状況
- (2) その他事務事業の執行状況

第4 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかに主眼を置くとともに、工事・委託等に係る入札の執行状況、基金の運用状況及び補助金交付事務等を監査重点項目として定め実施した。

第5 監査の主な実施内容

監査対象部局から提出された監査調書及び関係諸帳簿等を審査するとともに、必要に応じて所属長及び関係職員から事情聴取を行った。

第6 監査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局

2 審査の日程

令和7年5月7日から令和7年8月7日まで

第7 監査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、財務に関する事務及び事務事業の執行については、おおむね適正と認められたが、次のとおり一部改善及び検討を要する事項が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じられたい。

また、監査の過程において行ったその他の指導・助言についても、併せて改善を図られたい。

1 共通事項

文書事務について

補助金交付決定に係る文書事務については、起案文書に根拠となる補助金交付要綱等の条項が記載されていないもの、補助の目的や算出根拠、審査内容等が記載されていないものが散見された。

また、補助金交付申請書においては、受付印が押印されていないものも見受けられた。

起案文書等は、補助金の交付決定にあたり、内部の意思決定の根拠となるものであり、受付印は申請書の收受日と受付部署を示す証拠となるものであることから適正に事務を遂行されたい。

第8 意見

監査過程において、次のような事実が明らかになったので、今後の市政運営に関して、参考にしていただきたく意見を申し上げる。

1 南隣保館と南児童館の業務委託について（人権政策課）

南隣保館と南児童館の管理業務を個人に委託されているが、施設の業務委託をしている法人に一元化できないか検討されたい。

2 国際交流協会の役割について（国際・交流課）

外国人留学生、外国人居住者等に国際交流協会の存在をさらに周知し、国際交流を目指すパートナーを増やすとともに、外国人会員への支援策を厚くすべきである。また、様々な交流活動を通じてネットワークを形成し、国際都市・観光都市における共生社会に活かせるよう取り組まれない。

3 指定管理者制度運用ガイドラインの見直しについて（経営企画課）

指定管理者制度運用ガイドラインについて、

- 1 補助金や職員派遣を受けている事業者の取り扱い
- 2 剰余金の返還の必要性
- 3 参考見積の徴取

上記3点について見直しを図られたい。